



2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5195 URL https://www.bandogrp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 満隆
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 林 一志 TEL 078-304-2516
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	23,229	△2.2	1,301	△37.1	910	△59.0	771	△69.2	705	△64.0	△330	—
2019年3月期第1四半期	23,749	—	2,068	—	2,221	—	2,503	—	1,956	—	1,381	—

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	15.38	—
2019年3月期第1四半期	42.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	120,430	67,075	66,831	55.5
2019年3月期	102,557	68,132	67,871	66.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	△1.4	6,000	△7.7	6,000	△12.0	4,500	△17.5	98.13

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	47,213,536株	2019年3月期	47,213,536株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,337,267株	2019年3月期	1,355,774株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	45,865,678株	2019年3月期1Q	45,787,231株

(注) 当社は、従業員持株ESOP信託および役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(企業結合)	13
(セグメント情報)	15
3. 補足情報	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上収益	23,749	23,229	△519	△2.2
自動車部品事業	10,618	10,016	△602	△5.7
産業資材事業	8,760	8,653	△106	△1.2
高機能エラストマー製品事業	3,797	3,481	△315	△8.3
その他	788	1,289	501	63.7
調整額	△215	△212	2	—
コア営業利益(セグメント利益)	2,068	1,301	△767	△37.1
自動車部品事業	899	539	△360	△40.1
産業資材事業	709	530	△178	△25.1
高機能エラストマー製品事業	176	77	△99	△56.1
その他	159	166	6	4.2
調整額	123	△12	△136	—
営業利益	2,221	910	△1,311	△59.0
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,956	705	△1,251	△64.0

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では民間部門主導の自律的な景気回復が引き続き持続いたしました。一方、欧州、中国およびアジア地域では外需の低迷などにより景気が引き続き減速いたしました。日本でも、内需は堅調なもの外需が下振れし、景気に足踏み感が見られました。

当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、日本では、自動車生産台数が前年度を上回る状況で推移いたしました。米国および欧州では、市場が低調で自動車生産台数が前年度を下回る状況で推移いたしました。また、中国でも、中国経済の減速や米中貿易摩擦の長期化もあり、自動車生産台数が前年度を下回る状況で推移したほか、アジア地域でも、総じて減速基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”(未来への躍進)の第2ステージの2年目として、新事業の創出、コア事業の拡大、ものづくりの深化と進化、個人と組織の働き方改革の4つの指針を掲げ、グローバルで「際立つ」サプライヤーを目指しての活動を推進いたしました。新事業の創出として、当社グループの医療機器事業を成長させるべく、2019年5月8日をもって、株式会社Aimedic MMTの全株式を取得し、子会社化いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間は、売上収益は23,229百万円(前年同期比2.2%減)、コア営業利益は1,301百万円(前年同期比37.1%減)、営業利益はリスク分担型企業年金への移行などの影響もあり、910百万円(前年同期比59.0%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は705百万円(前年同期比64.0%減)となりました。

事業(セグメント)別の状況は、次のとおりであります。

[自動車部品事業]

国内においては、補修品の販売は増加したものの、自動車メーカー向け補機駆動用伝動システム製品(オートテ
ンションナ、バンドースムースカップラー®など)の販売が減少いたしました。

海外においては、米国において積極的な顧客開拓に注力したことにより、補修品などの販売が増加いたしまし
ましたが、中国およびアジア地域において販売が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は10,016百万円(前年同期比5.7%減)、セグメント利益は539百万円
(前年同期比40.1%減)となりました。

[産業資材事業]

一般産業用伝動ベルトにつきましては、国内においては、機械受注の減速基調により、産業機械用伝動ベルトの
販売が減少いたしました。また、米国においては、販売強化により産業機械用伝動ベルトの販売が増加いたしまし
ましたが、中国およびアジア地域において主力顧客の減産などの影響により農業機械用伝動ベルトの販売が減少いたし
ました。

運搬ベルトにつきましては、国内において鉄鋼向けなどの販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は8,653百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益は530百万円
(前年同期比25.1%減)となりました。

[高機能エラストマー製品事業]

機能フィルム製品につきましては、建築資材用フィルム、工業資材用フィルムおよび装飾表示製品の販売が減少
いたしました。

精密機能部品につきましては、OA機器メーカーの生産台数が横ばいで推移するなか、主要顧客向け高機能ロー
ラおよびブレードの販売は増加いたしましたが、精密ベルトの販売は減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上収益は3,481百万円(前年同期比8.3%減)、セグメント利益は77百万円(前
年同期比56.1%減)となりました。

[その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業、電子資材事業を行っているほか、医療機器事業買
収により、売上収益は1,289百万円(前年同期比63.7%増)、セグメント利益は166百万円(前年同期比4.2%増)
となりました。

上記の各セグメント別売上収益およびセグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産が911百万円増加し、非流動資産が16,961百万円増加
した結果、前連結会計年度末に比べ17,873百万円増加し、120,430百万円となりました。

負債は、流動負債が16,029百万円増加し、非流動負債が2,901百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ
18,930百万円増加し、53,355百万円となりました。

資本は、利益剰余金が29百万円減少し、その他の資本の構成要素が1,033百万円減少した結果、前連結会計年度
末に比べ1,057百万円減少し、67,075百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の66.2%から55.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は17,899百万円(前年同期は19,171百万円)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動による資金収支は1,991百万円の収入超過(前年同期は2,623百万円の収入超過)となりました。これは主に、税引前四半期利益771百万円と減価償却費及び償却費1,434百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動による資金収支は10,850百万円の支出超過(前年同期は1,164百万円の支出超過)となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出9,291百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動による資金収支は9,430百万円の収入超過(前年同期は753百万円の支出超過)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額15,794百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、海外においては英国のEU離脱問題や米中貿易摩擦、中国およびアジア地域における経済減速懸念など、不透明な状況が続くと予想されます。国内においては、各種経済政策のもと、緩やかな景気回復の持続が期待されるものの、世界経済の減速に伴う輸出の伸び悩みや消費税率の引き上げによる消費マインドの落ち込みなど、リスクを孕んだ状況で推移する見通しです。

このような情勢のもと、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”(未来への躍進)の達成を目指してまいります。

当社は2019年5月8日付で株式会社Aimedica MMTを買収しており、2019年5月13日公表の2019年3月期決算短信において2020年3月期の業績予想および配当は未定としておりましたが、その見通しが可能となり、現下の経済情勢の変化も踏まえ、以下のとおりといたします。

業績予想は、売上収益93,000百万円(前連結会計年度94,318百万円。増減比1.4%減)、コア営業利益6,000百万円(前連結会計年度6,503百万円。増減比7.7%減)、営業利益6,000百万円(前連結会計年度6,815百万円。増減比12.0%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益4,500百万円(前連結会計年度5,457百万円。増減比17.5%減)を見込んでおり、2020年3月期の配当につきましては、1株につき年間32円(うち中間配当16円)を予定しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,530	17,899
営業債権及びその他の債権	21,707	22,447
棚卸資産	12,949	12,881
未収法人所得税	12	20
その他の金融資産	471	425
その他の流動資産	894	801
流動資産合計	53,564	54,476
非流動資産		
有形固定資産	32,597	35,016
のれん	72	13,710
無形資産	1,761	1,855
持分法で会計処理されている投資	6,357	6,232
その他の金融資産	6,997	8,116
繰延税金資産	457	473
その他の非流動資産	748	548
非流動資産合計	48,992	65,954
資産合計	102,557	120,430

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債および資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,650	15,430
社債及び借入金	2,768	18,527
未払法人所得税	552	97
その他の金融負債	38	1,050
引当金	315	357
その他の流動負債	3,908	4,799
流動負債合計	24,232	40,261
非流動負債		
社債及び借入金	7,635	7,590
退職給付に係る負債	1,623	726
その他の金融負債	145	1,776
繰延税金負債	470	170
その他の非流動負債	316	2,829
非流動負債合計	10,192	13,093
負債合計	34,424	53,355
資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	3,092	3,096
利益剰余金	53,147	53,118
自己株式	△1,346	△1,327
その他の資本の構成要素	2,026	992
親会社の所有者に帰属する持分合計	67,871	66,831
非支配持分	261	243
資本合計	68,132	67,075
負債および資本合計	102,557	120,430

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	23,749	23,229
売上原価	16,368	16,392
売上総利益	7,380	6,836
販売費及び一般管理費	5,312	5,535
その他の収益	45	40
その他の費用	76	553
持分法による投資利益	184	122
営業利益	2,221	910
金融収益	314	155
金融費用	32	294
税引前四半期利益	2,503	771
法人所得税費用	539	61
四半期利益	1,964	709
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	1,956	705
非支配持分	7	4
四半期利益	1,964	709
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	42.73	15.38

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	1,964	709
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△291	△188
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	△292	△187
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△273	△689
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△16	△163
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△289	△852
その他の包括利益合計	△582	△1,040
四半期包括利益	1,381	△330
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	1,364	△328
非支配持分	17	△2
四半期包括利益	1,381	△330

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2018年4月1日 残高	10,951	3,060	49,442	△1,433	2,952	64,974	235	65,209
四半期利益			1,956			1,956	7	1,964
その他の包括利益					△591	△591	9	△582
四半期包括利益合計	-	-	1,956	-	△591	1,364	17	1,381
剰余金の配当			△687			△687	△17	△704
自己株式の取得				△0		△0		△0
自己株式の処分		2		11		13		13
株式に基づく報酬取引		△3		12		8		8
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			10		△10	-		-
所有者との取引額等合計	-	△1	△677	22	△10	△666	△17	△683
2018年6月30日 残高	10,951	3,059	50,721	△1,410	2,350	65,672	234	65,907

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2019年4月1日 残高	10,951	3,092	53,147	△1,346	2,026	67,871	261	68,132
四半期利益			705			705	4	709
その他の包括利益					△1,033	△1,033	△6	△1,040
四半期包括利益合計	-	-	705	-	△1,033	△328	△2	△330
剰余金の配当			△734			△734	△15	△750
自己株式の取得				△0		△0		△0
自己株式の処分		0		15		15		15
株式に基づく報酬取引		4		3		8		8
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						-		-
所有者との取引額等合計	-	4	△734	18	-	△711	△15	△727
2019年6月30日 残高	10,951	3,096	53,118	△1,327	992	66,831	243	67,075

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,503	771
減価償却費及び償却費	1,126	1,434
受取利息及び受取配当金	△99	△141
支払利息	28	38
持分法による投資損益(△は益)	△184	△122
固定資産除売却損益(△は益)	57	35
棚卸資産の増減額(△は増加)	△109	249
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△622	△332
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	70	△454
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△46	△889
退職給付信託返還に伴う資本性金融商品の増加額	—	△1,355
引当金の増減額(△は減少)	—	42
その他の非流動負債の増減額 (△は減少)	18	2,469
その他	617	1,030
小計	3,359	2,776
利息及び配当金の受取額	205	213
利息の支払額	△23	△32
法人所得税の支払額	△931	△965
法人所得税の還付額	13	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,623	1,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33	△2
定期預金の払戻による収入	101	32
有形固定資産の取得による支出	△1,017	△1,491
有形固定資産の売却による収入	5	9
無形資産の取得による支出	△185	△136
資本性金融商品の取得による支出	△4	△4
資本性金融商品の売却による収入	30	—
子会社株式の取得による支出	—	△9,291
その他	△61	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,164	△10,850

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	15,794
長期借入金の返済による支出	△52	△5,325
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	13	15
親会社の所有者への配当金の支払額	△687	△734
非支配持分への配当金の支払額	△17	△15
その他	△8	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△753	9,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△201
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	694	369
現金及び現金同等物の期首残高	18,476	17,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,171	17,899

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、次を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、次の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下、「IFRS第16号」という。)では、借手のリースをオンバランス処理する単一の会計モデルが導入され、原則として借手は原資産を使用する権利を表象する使用権資産と、リース料を支払う義務を表象するリース負債を認識することになります。

当社グループでは、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日(2019年4月1日)に認識する方法を採用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」という。)およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについては、適用開始日に使用権資産およびリース負債を認識しております。当該金額は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、当該追加借入利率の加重平均は1.0%であります。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類したリースについては、適用開始日の使用権資産およびリース負債の帳簿価額を、それぞれ直前の日におけるIAS第17号におけるリース資産およびリース債務の帳簿価額で測定しております。

また、リース期間が12ヶ月以内に終了する短期リースおよび原資産が少額であるリースについては、使用権資産およびリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたり定額法または他の規則的な方法により費用として認識しております。

以上の結果、適用開始日において、使用権資産2,825百万円、リース負債2,654百万円を認識しております。

当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産は「有形固定資産」および「無形資産」に、リース負債は「その他の金融負債」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	1,053
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約 (追加借入利率で割引後)	1,001
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日現在)	102
短期リースまたは原資産が少額であるリースとして会計処理	△229
解約可能オペレーティング・リース契約	1,780
2019年4月1日現在のリース負債	2,654

また、IFRS第16号の適用にあたり、次の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長または解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際に、事後的判断を使用

(企業結合)

(取得による企業結合)

当社は、2019年4月5日付で株式会社Aimedic MMT (以下、「Aimedic MMT」という。)の全株式を取得する株式売買契約を締結し、2019年5月8日付で全株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Aimedic MMT
 事業の内容 整形外科向け医療機器の製造・販売・アフターサービス

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2018年度から2022年度までを中長期経営計画“Breakthroughs for the future”(未来への躍進)の第2ステージと位置づけ、グローバルで「際立つ」サプライヤーを目指して活動しており、指針の1つとして「新事業の創出」を掲げております。

当社グループは、新たな事業の柱の1つとして、伸縮性ひずみセンサ「C-STRETCH®」を活用した医療機器・ヘルスケア機器事業の確立に取り組んでまいりました。

Aimedic MMTは、整形外科向けの医療機器において高いブランド力と販売力を有しており、今回の買収によって、医療事業体制を一挙に獲得するとともに、医療機器としての「C-STRETCH®」の製品化が加速することが期待されると判断し、同社の株式取得を決定いたしました。

③ 株式取得の相手会社の名称

- (i) ポラリス第三号投資事業有限責任組合
- (ii) Tiara CG Private Equity Fund 2013, L.P.

④ 企業結合日

2019年5月8日

⑤ 企業結合の法的形式

株式取得

⑥ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑦ 取得した議決権比率

100%

⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 10,450百万円

(3) 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の公正価値ならびにその主な内訳

受け入れる資産および引き受ける負債については、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております

(単位：百万円)

	金額
資産	
現金及び現金同等物	1,158
流動資産（現金及び現金同等物を除く。）	1,088
流動資産合計	2,247
非流動資産合計	535
資産合計	2,782

(単位：百万円)

	金額
負債	
短期借入金	5,280
流動負債（短期借入金を除く。）	594
流動負債合計	5,874
非流動負債合計	98
負債合計	5,973

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

当該企業結合に係るアドバイザー費用等は109百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(5) 発生したのれんの金額および発生原因

当該企業結合により発生したのれんは13,640百万円であり、新たに獲得したブランド力や販売力を活用することによる超過収益力や既存事業とのシナジー効果によるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しており、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(6) 取得によるキャッシュ・フローの内訳

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	△10,450
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	1,158
子会社株式の取得による支出	△9,291

(7) 業績に与える影響

当社グループの当第1四半期連結累計期間における要約四半期連結損益計算書には、企業結合日以降にAimedic MMTから生じた売上収益および四半期利益が、それぞれ419百万円および37百万円含まれております。

なお、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の情報については、売上収益および四半期利益に与える影響が相対的に僅少であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスを軸とした事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの事業は親会社の事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「産業資材事業」および「高機能エラストマー製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントは、以下の製造・販売を行っております。

セグメントの名称	主要な製品
自動車部品事業	自動車用伝動ベルト製品（補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品）、二輪車用伝動ベルト製品（スクーター用変速ベルト）など
産業資材事業	一般産業用伝動ベルト製品（産業機械用Vベルト、歯付ベルト、プーリなど）、その他伝動用製品、運搬ベルト（コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト）、運搬システム製品、もみすりロールなど
高機能エラストマー製品事業	クリーニングブレード、高機能ローラ、精密ベルト、ポリウレタン機能部品、精密研磨材、建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額に関する情報

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一であります。セグメント間の売上収益または振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益および利益または損失は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	自動車部 品事業	産業資材 事業	高機能エ ラストマ ー製品事 業	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	10,605	8,708	3,789	23,102	646	—	23,749
セグメント間の売上収益 または振替高	13	51	7	73	141	△215	—
計	10,618	8,760	3,797	23,176	788	△215	23,749
セグメント利益 (コア営業利益)	899	709	176	1,785	159	123	2,068
その他の収益	—	—	—	—	—	—	45
その他の費用	—	—	—	—	—	—	76
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	184
営業利益	—	—	—	—	—	—	2,221
金融収益	—	—	—	—	—	—	314
金融費用	—	—	—	—	—	—	32
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	2,503

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益の調整額123百万円には、セグメント間取引消去5百万円、全社費用117百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。
3. 当社グループは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益を、経営管理上の指標としており、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	自動車部 品事業	産業資材 事業	高機能エ ラストマ ー製品事 業	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	10,010	8,641	3,479	22,131	1,097	—	23,229
セグメント間の売上収益 または振替高	5	12	1	20	192	△212	—
計	10,016	8,653	3,481	22,152	1,289	△212	23,229
セグメント利益 (コア営業利益)	539	530	77	1,147	166	△12	1,301
その他の収益	—	—	—	—	—	—	40
その他の費用	—	—	—	—	—	—	553
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	122
営業利益	—	—	—	—	—	—	910
金融収益	—	—	—	—	—	—	155
金融費用	—	—	—	—	—	—	294
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	771

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去5百万円、全社費用△18百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。
3. 当社グループは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益を、経営管理上の指標としており、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは報告セグメントに属している製品区分の見直しにより、当第1四半期連結会計期間より、高機能エラストマー製品事業の製品の一部を産業資材事業に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、見直し後の報告セグメントに基づき作成してあります。

3. 補足情報

[海外売上収益]

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

	アジア	中国	欧米他	計
I 海外売上収益(百万円)	6,118	2,122	2,559	10,800
II 連結売上収益(百万円)				23,229
III 連結売上収益に占める海外売上収益の割合(%)	26.3	9.1	11.0	46.5

(注) 1. 海外売上収益は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上収益であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア……………タイ、韓国、インド、ベトナム、インドネシアほか

中国……………中国、香港

欧米他……………米国、ヨーロッパ、中南米、オセアニアほか